

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第32期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 ビーピー・カストロール株式会社

【英訳名】 BP Castrol K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 チャールズ・ポッスルズ

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03-5719-6000(代)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理IT及びIR担当 竹口佳宏

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03-5719-7870

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理IT及びIR担当 竹口佳宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	10,791,128	15,475,213	12,902,114	12,602,898	12,419,083
経常利益 (千円)	531,041	847,032	435,191	685,290	1,128,685
当期純利益 (千円)	163,829	122,368	550,013	332,522	621,260
純資産額 (千円)	6,255,874	6,817,177	4,383,546	4,454,210	4,819,110
総資産額 (千円)	8,300,816	10,493,454	8,199,771	7,804,403	8,028,142
1株当たり純資産額 (円)	362.51	230.88	190.93	194.01	209.90
1株当たり当期純利益 (円)	8.65	3.62	18.70	14.48	27.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.64	3.62			
自己資本比率 (%)	75.4	65.0	53.5	57.1	60.0
自己資本利益率 (%)	2.6	1.8	9.8	7.5	13.4
株価収益率 (倍)	72.8	142.2	23.1	24.1	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	318,248	166,759	95,430	115,760	1,193,901
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,702	748,087	3,255,343	75,690	29,111
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,946	1,795,997	2,961,696	252,414	251,742
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,852,215	1,532,053	1,921,130	1,860,166	2,773,215
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	27 (3)	137 (17)	108 (16)	123 (27)	127 (22)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第30期、第31期及び第32期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成16年11月25日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第28期は平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヵ月間となっております。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	3,680,701	12,590,895	12,884,426	12,599,386	12,419,083
経常利益 (千円)	526,320	860,410	455,864	688,715	1,129,199
当期純利益 (千円)	159,853	136,722	576,197	325,041	622,024
資本金 (千円)	1,491,350	1,491,350	1,491,350	1,491,350	1,491,350
発行済株式総数 (株)	17,351,920	29,586,193	22,975,189	22,975,189	22,975,189
純資産額 (千円)	6,237,372	6,796,182	4,388,735	4,451,918	4,817,582
総資産額 (千円)	8,032,245	10,519,438	8,218,174	7,801,341	8,025,603
1株当たり純資産額 (円)	361.43	230.16	191.15	193.91	209.83
1株当たり配当額 (円)	8.25	16.00	11.00	11.00	11.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益 (円)	8.42	4.10	19.59	14.15	27.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.41	4.10			
自己資本比率 (%)	77.7	64.6	53.4	57.1	60.0
自己資本利益率 (%)	2.5	2.0	10.3	7.4	13.4
株価収益率 (倍)	74.8	125.6	22.1	24.7	8.8
配当性向 (%)	97.9	390.2	56.1	77.7	40.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	24 (2)	135 (16)	108 (16)	123 (27)	127 (22)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第29期の1株当たり配当金額16円には、合併1周年記念配当5円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第30期、第31期及び第32期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成16年11月25日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第28期は平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヵ月間となっております。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和53年9月	東京都港区に日本英潤株式会社設立(資本金1,000万円)。 ザ・プリティッシュ・ペトロリアム・カンパニー・ピーエルシー(現社名 ビーピー・ピーエルシー)の自動車用及び工業用潤滑油の輸入、製造(製造委託)、販売を開始。
昭和53年10月	商号をペトルブ・インターナショナル株式会社に変更。
昭和53年12月	ビー・ピー・ピーエルシーとの間に「商標、製造ライセンス契約」並びに「販売契約」を締結。 製品の国内製造について日興産業株式会社と提携し、「製造委託契約」を締結。
昭和54年2月	ビー・ピー・ピーエルシー契約船向け船舶用バンカーオイルの販売開始。
昭和55年12月	ビー・ピー・ピーエルシーロンドン本社の販売技術部及び国際事業開発部の日本におけるコンタクトエージェントとして代行業務開始。
昭和57年5月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和59年12月	ビー・ピー・ピーエルシーが当社に資本参加。
昭和62年6月	ビー・ピー・ピーエルシーグループの一員として日本の自動車メーカーに対する技術コンタクトエージェント業務開始。
平成元年3月	大阪市西区に大阪支社を開設。
平成元年5月	販売促進活動を専門に担当する子会社、株式会社ピーエスピー(平成15年4月 ペトロ・トレード・インターナショナル株式会社に商号変更)を設立。(平成18年8月に清算)
平成元年12月	ビー・ピー・ピーエルシーグループであるヨーロッパの名門潤滑油会社ダッカムの潤滑油の日本国内市場における輸入、製造(製造委託)、販売を行うため、子会社ユーロオイル・ジャパン株式会社(平成17年1月現社名 ビーピー・ルブリカンツ株式会社に商号変更)を設立。(現・連結子会社)
平成2年3月	製品の物流業務を担当する関係会社ペトニック株式会社を日興産業株式会社と共同で設立(出資比率50:50)。
平成4年5月	神奈川県厚木市に物流業務のコントロールタワーとしてオペレーションセンターを開設。(平成19年3月に閉鎖)
平成6年1月	オペレーションセンターの土地(1,613㎡)、建物(1,288㎡)を取得。(平成19年3月に売却)
平成7年3月	日本証券業協会に店頭登録。
平成8年3月	大阪支社を大阪営業所に改組。
平成9年9月	本社所在の土地(363㎡)、建物(2,802㎡)を取得。(平成18年6月に売却)
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年10月	ペトニック株式会社の全株式を取得し、100%子会社化。(平成12年11月 ハイパー・オペレーション株式会社に商号変更。平成20年1月に清算)
平成13年3月	大阪営業所を閉鎖。
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
平成17年1月	ビーピー・ジャパン・ルブリカンツ株式会社と合併し、ビーピー・カストロール株式会社に商号を変更。
平成17年8月	東京都品川区に大崎オフィスを開設。
平成18年3月	本店を東京都品川区に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社(ビーピー・ルブリカンツ(株)及びカストロール(株))の計3社で構成され、高性能かつ高品質なBPブランド及びカストロールブランドの自動車用潤滑油の販売を主たる事業としております。当社では製品開発、原材料調達、マーケティング活動、セールス活動を行い、製造機能は国内の協力工場に委託しております。

当社の主要な取扱い製品は、BPブランド及びカストロールブランドともにガソリンエンジン油、ディーゼルエンジン油、自動車ギア油、ATF(CVTフルードを含む)、ブレーキフルードなどですが、エンドユーザーの嗜好、こだわりに合わせて両ブランドの製品構成及び販売ルートを決定しております。

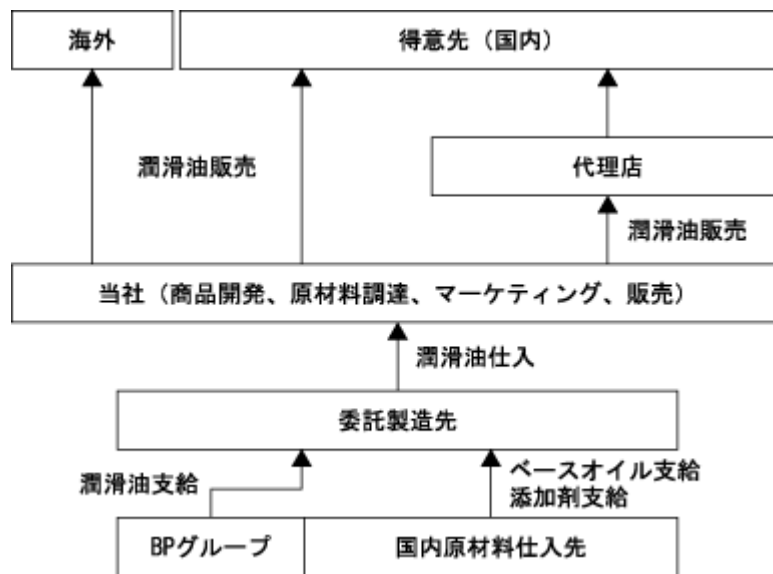
当社は、自動車潤滑油市場を乗用車市場、二輪車市場、商業車市場に分類し、特に市場規模が大きい乗用車市場においては、コンシューマー向け市場とBtoBビジネス向け市場に細分化して、直接販売または代理店販売方式で製品を供給しております。

乗用車市場のコンシューマー向けビジネスはカーショップ、ホームセンター、タイヤショップに対する営業が中心であり、BtoB向けビジネスは国内のカーディーラー、輸入車のカーディーラー及び自動車整備工場を中心に営業活動を行っております。

主な原材料は国内調達しておりますが、原材料の一部及び製品の一部につきましては、BPグループ(マレーシア、ドイツ、アメリカ他)から輸入しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたハイパー・オペレーション株式会社は、平成20年1月21日に清算したため、連結の範囲から除いております。

当社グループの主要な事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ビービー・ピーエルシー (注)2	イギリス (ロンドン)	百万USドル 5,237	石油事業全般		64.9 (64.9)	出資、販売(代理店)契約およ び商標・ライセンス契約を 締結
(親会社) パーマ・カストロール・ ピーエルシー	イギリス (アバディーン)	百万ポンド 75	潤滑油事業全般		64.9 (64.9)	
(親会社) パーマ・カストロール・ ホールディング・リミテッ ド	イギリス (ロンドン)	百万ポンド 670	潤滑油事業全般		64.9 (64.9)	
(親会社) カストロール・リミテッド	イギリス (スウィンドン)	百万ポンド 7	工業用、船舶用自 動車用潤滑油の 販売		64.9 (11.6)	出資、および商標・ライセン ス契約を締結
(連結子会社) ビービー・ルブリカンツ 株式会社	東京都品川区	千円 25,000	BPブランド商品 の形式上の発売 元	100		当社役員の兼任3名
(連結子会社) カストロール株式会社	東京都品川区	千円 10,000	Castrolブラン ド商品の形式上 の発売元	100		当社役員の兼任3名

(注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当しません。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 親会社の被所有割合欄の()内は間接被所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
潤滑油部門	89(14)
管理部門	38(8)
合計	127(22)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
127(22)	40.4	7.7	8,597

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安の連鎖や経済の一層の下振れ、投機マネーの原油・穀物等へのシフトによる原油価格の急激な変動及び原材料価格の影響による企業収益の悪化、設備投資の削減、景気の先行き不安による個人消費の減退が顕著にみられました。

自動車業界におきましては、世界的な景気後退が販売に影響し、米国自動車産業だけでなく、国内自動車メーカー各社も景気後退の波を受け生産調整に入りました。自動車業界団体のまとめによると、景気後退が販売に影響し、平成20年の国内新車登録台数（軽自動車含む）は、前年比4.2%減と4年連続で減少したことにより、業績の下方修正が発表されました。

当業界におきましても、これら景気後退の影響を受け引き続き消費者の選別消費の傾向、低価格指向が続いており、自動車用潤滑油全体の需要の低下傾向は止まりませんでした。一方原油価格の高騰の影響は、直接ベースオイルの価格にはね返る等、製品原価が著しく上昇いたしました。

当社といたしましては、全体として原油価格由来の原価上昇分については、市場状況を勘案しながらできるだけ販売価格に転嫁させていただくこと及びプレミアム製品の販売構成比を上げることに注力いたしました。又特に、コンシューマー向けチャンネルでは、季節毎のキャンペーンを実施すると共に、重点品目を絞り込み生産性の向上を図りました。BtoB向けチャンネルでは、新規お客様の開拓に努めました。

その結果、販売チャンネル別では、コンシューマー向けチャンネルにおいては、前年同期比で販売数量は11.7%減、売上高では7.7%減でした。BtoB向けチャンネルにおいては、前年同期比で販売数量は7.3%減でしたが、商品構成の大幅な見直しにより、売上高では6.7%増となりました。潤滑油合計では、前年同期比で販売数量は9.7%減、売上高では1.5%減でした。消費者の低価格指向などの影響で市場が伸びていない中、善戦したと言えます。

また、利益面におきましては、前年に引き続きあらゆる原価低減に注力しました結果、売上総利益は0.5%減にとどまりました。

販売費及び一般管理費に関しましては、主にモータースポーツスポンサーフィー等の見直しを含む広告宣伝費の費用削減に努力した結果、前年同期比で425百万円（10.0%）の経費削減を達成いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は12,419百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は1,067百万円（前年同期比60.2%増）、経常利益は1,128百万円（前年同期比64.7%増）、当期純利益は621百万円（前年同期比86.8%増）でした。

当連結会計年度の当社単体での売上高は12,419百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は1,068百万円（前年同期比59.6%増）、経常利益は1,129百万円（前年同期比64.0%増）、当期純利益は622百万円（前年同期比91.4%増）とほぼ連結の結果と同じになりました。これは、子会社の影響が極めて軽微なためであります。

なお、期末配当金として、当初の計画どおり1株当たり5.5円の配当といたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,773百万円となり、前連結会計年度末より913百万円増加いたしました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果増加した資金は、1,193百万円（前年同期比1,078百万円増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が1,120百万円、減価償却費の計上が138百万円であり、また売上債権の減少318百万円、たな卸資産の減少239百万円、仕入債務の減少95百万円、その他負債の減少210百万円及び法人税等の支払額418百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、29百万円（前年は75百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産売却による収入11百万円及び有形固定資産の取得による減少37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、251百万円（前年同期比0百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払い251百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
潤滑油	7,305,627	92.2
合計	7,305,627	92.1

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度の仕入実績にはその他3,600千円が含まれております。

(2) 販売実績

(受注実績は販売実績とほぼ同様であります。)

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
潤滑油	12,419,083	100.0	98.6
合計	12,419,083	100.0	98.5

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度の販売実績にはその他7,562千円が含まれております。

3 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日		当連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社オートバックスセブン	2,762,574	21.9	2,959,365	23.8
株式会社オベロン	2,002,744	15.9	1,536,914	12.4

3 【対処すべき課題】

政局が混乱し経済の先行きが不透明な中、自動車販売台数が増加に転ずる様子も見られず、引き続き厳しい経営環境の下、当社の対処すべき最優先課題は、平成19年に策定した新中期5ヵ年計画を実行し成果をあげることにあります。

当社の事業活動の基盤である「BP行動規範」に関しましては、全社員一人一人が「BP行動規範」を順守し、それに違反することが無いように周知徹底し、「真のエクセレント・カンパニー」を目指します。

また、株式会社東京証券取引所は、当社を合併期日（平成17年1月1日）から平成19年11月の同取引所の制度改正を含めた新規上場審査基準に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）に入ることを発表いたしておりましたが、平成20年12月16日同審査に適合するとの認定を受け、同日付で「猶予期間」入り銘柄から解除されました。

4 【事業等のリスク】

当社グループを取り巻く市場環境および事業の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。なお、以下の各事項は、本資料発表の日現在において、当社グループが把握している情報等から判断可能なものについて記載したものであります。

市場における競合等の状況について

日本経済は年初来の株式市場における株価の下落、円高による相次ぐ企業業績の下方修正、地方経済の停滞など、景気後退が顕著になってきております。

加えて、当社グループが属する自動車用潤滑油産業は、消費者による選別消費と節約の影響が依然として色濃く、受注獲得競争の激化による低価格製品の台頭や自動車用潤滑油交換サイクルの延長等に見られるように引き続き厳しいビジネス環境にあります。このような状況の中、当社グループでは、付加価値の高い製品の市場への投入や新中期5ヵ年計画・戦略による競争力の強化を図っておりますが、低価格製品の販売動向等によっては、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

自動車業界を取り巻く市場環境の変化

昨今のガソリン価格の変動、新車登録台数の減少、CO2対応など自動車業界における急激な環境の変化が見られます。当社におきましては、BtoBチャネルの販路拡大、低燃費車用の製品ラインアップ充実など対策を講じておりますが、予想を超える自動車市場の変化、自動車業界への規制に対する当社の対応が遅れた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

原油価格の変動による影響について

平成20年には、新興国の需要増加並びに投機筋による原油価格の変動に伴い、原材料の調達コストの上昇が顕著に見られました。平成20年末より原油価格相場は落ち着きを取り戻したかに見えておりますが、もし昨年のように乱高下した場合、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

製造委託先の経営悪化、品質事故について

当社は製品の製造を主に3社に委託しておりますが、それぞれの企業の特性などを考慮し、当社製品の処方機密性の高さに応じて、各社への製造委託品目を決めております。各社に対しては、当社にて品質検査、HSSE（健康、安全、セキュリティ、環境）監査、経営状態の確認などを実施しておりますが、仮に委託先の経営悪化、品質事故などが発生した場合、容易に委託先の変更は可能ではあります。新たな生産体制が再構築されるまでの期間、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

移転価格税制について

当社は親会社グループとロイヤリティの支払、製品の輸入などの海外取引が発生します。当該取引は、独立した第三者間で通常行われる取引価格に準じて取引価格を決定しておりますが、税務当局との見解

に相違が発生した場合、当社のキャッシュフローに影響を与える可能性があります。

個人情報について

当社では製品開発、マーケット情報の分析のために少数ではありますが、個人情報を取得しております。社内体制といたしまして、個人情報保護管理規程による管理体制の構築、個人情報保護委員会活動により社内モニタリング体制を構築しておりますが、万が一個人情報が漏洩した場合、当社の企業イメージの悪化、業績に影響を与える可能性があります。

地震などの自然災害について

当社は製造委託先の製造拠点、製品の主要保管倉庫4箇所を全国に分散しております。地震などの災害について事業継続計画に準拠して非常事態に対応する体制を構築しておりますが、大規模な地震等が発生した場合、財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

親会社等に関する事項について

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
ビービー・ピーエルシー	親会社	64.9 (64.9)	ロンドン証券取引所(イギリス) ニューヨーク証券取引所(アメリカ)
パーマ・カストロール・ピーエルシー	親会社	64.9 (64.9)	なし
パーマ・カストロール・ホールディング・リミテッド	親会社	64.9 (64.9)	なし
カストロール・リミテッド	親会社	64.9 (11.6)	なし
ティー・ジェイ株式会社	親会社の子会社	11.6	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号とその理由

商号	ビービー・ピーエルシー
理由	ビービー・ピーエルシーは、実質的に持ち株会社であり、ビービー・グループ全体としての意思決定は全てビービー・ピーエルシーにより行われているため。

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社はビービー・ピーエルシーとBPブランド製品に関する「販売(代理店)契約」及び「商標・製造ライセンス契約」を、カストロール・リミテッドとCastrolブランドの製品に関する「License Agreement(ライセンス契約)」（以下、ライセンス契約等という）を締結しており、両社に対して契約に定めたロイヤリティを支払っております。契約品目、契約内容、契約期間については、第一部第2 5 経営上の重要な契約等に、取引金額については、第一部第5 1 関連当事者との取引に記載の通りです。

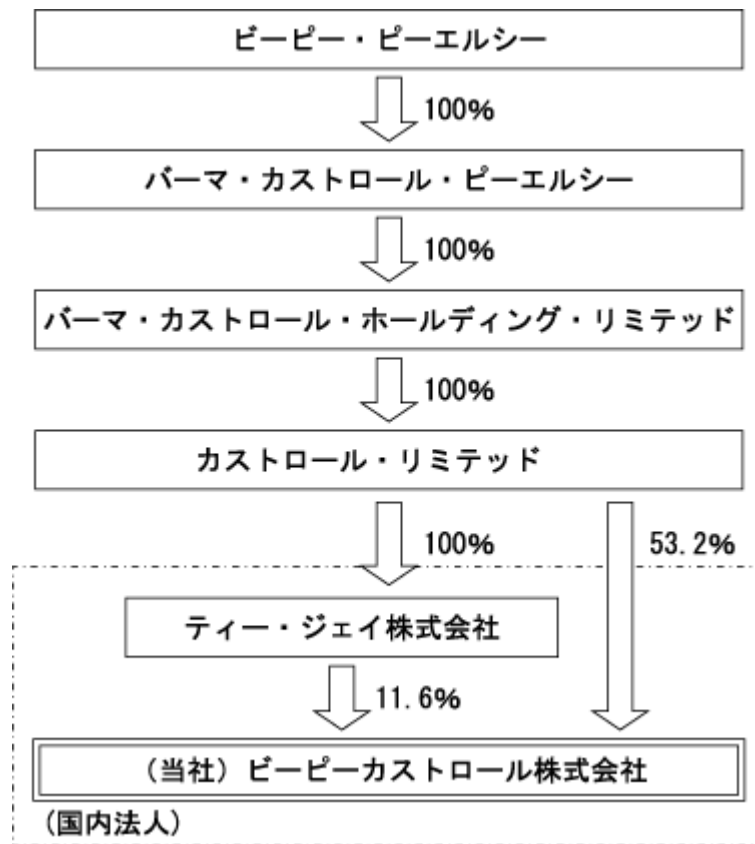
当社は、ライセンス契約等に基づき、日本の自動車用潤滑油市場において同グループのブランド製品の普及浸透を一手に引き受けておりますが、日本市場並びに日本の消費者を熟知していることから、ビービー・グループのイコール・パートナーとして、また、独立した上場企業として事業を展開しております。

ライセンス契約等には、ビービー・グループの名誉を傷つける行為・民事再生の申請・支払遅延・契約違反等による契約解除条項が定められております。当社とビービーグループとの間のライセンス契約等が万一解除され、又は契約内容が変更された場合、当社の事業展開に一時的に支障をきたす恐れがあり、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

この他、当社はビービー・ピーエルシーのグループ会社2社との間で、企業倫理、健康・安全等に関するノウハウを主軸とした包括的サービス契約(Management Service Agreement)、及びITサポート、品質管

理ノウハウ、市場調査等に関するサービス契約(Service Agreement)を締結しており、両社に対して契約に定めた業務委託料を支払っております。

なお、現時点では前述の重要な契約の継続に支障をきたす恐れがある原因の発生は無いと認識しております。



(注) 上図中の数字は、株式所有比率であります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売(代理店)契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ビービー・カストロール株式会社(当社)	ビービー・ピーエルシー	イギリス	BPの輸入潤滑油及び国産潤滑油	1 日本の工業・自動車市場における独占販売権 2 日本の沿岸船舶・航空市場における非独占的販売権	昭和53年12月8日からいずれかの当事者が15ヶ月の予告により契約を解除するまで

(2) 商標・製造ライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ビービー・カストロール株式会社(当社)	ビービー・ピーエルシー	イギリス	BPブランドの国産潤滑油	製品に関する一切のノウハウ、経験、データその他の情報の開示、提供を受け、日本において製品を組成、ブレンド、製造し、BPの商標で販売することに関する許諾	昭和53年12月8日からいずれかの当事者が15ヶ月の予告により契約を解除するまで
ビービー・カストロール株式会社(当社)	カストロール・リミテッド	イギリス	カストロールブランドの潤滑油	製品に関する一切のノウハウ、経験、データその他の情報の開示、提供を受け、日本において製品を組成、ブレンド、製造し、カストロールの商標で販売することに関する許諾	昭和59年8月31日からいずれかの当事者が、書面による6ヶ月以前の終了通知により契約が終了するまで

(注) 上記については、契約に応じたロイヤリティーを支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,468百万円（前連結会計年度末は7,091百万円）となり、377百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金（47百万円の増加）、受取手形及び売掛金（318百万円の減少）、たな卸資産（239百万円の減少）、未収入金（52百万円の増加）及び短期貸付金（865百万円の増加）によるものです。（なお、短期貸付金の内容は BPグループのインハウス・バンクでの運用額です。）

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、560百万円（前連結会計年度末は713百万円）となり、153百万円減少いたしました。これは、主に無形固定資産（57百万円の減少）及び前払年金費用（58百万円の減少）によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,131百万円（前連結会計年度末は3,328百万円）となり、196百万円減少いたしました。これは主に買掛金（95百万円の減少）、未払費用（213百万円の減少）、賞与引当金（52百万円の増加）及び未払法人税等（76百万円の増加）によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、77百万円（前連結会計年度末は21百万円）となり、55百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,819百万円（前連結会計年度末は4,454百万円）となり、364百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益により利益剰余金が621百万円増加し、剰余金の配当により252百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績

「第一部企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額で43,526千円の設備投資を行っております。

主な投資としては販売店に販売促進の目的として設置したATFチェンジャーの取得37,336千円であります。

当連結会計年度における主な売却は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
			建物 及び構築物	土地 (㎡)	合計
伊豆保養所 (静岡県伊東市富戸)		保養所	5,066	1,215 (18,162.95)	6,281
湯沢保養所 (新潟県南魚沼郡湯沢町)		保養所	1,320	538 (7,128.29)	1,858

(注) 当社は、セグメント区分を行っておりませんので「事業の種類別セグメントの名称」の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具備品	ソフトウエ ア	合計	
本社 (東京都品川区)	統括業務施設	96,572	134,916	90,329	321,819	127(22)

(注) 従業員数の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

主要な設備等はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,975,189	22,975,189	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、株主 として権利内容に制限のな い、標準となる株式。 単元株式数 100株
計	22,975,189	22,975,189		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月1日 (注)1	12,234,273	29,586,193		1,491,350	499,000	1,749,600
平成18年12月28日 (注)2	6,611,004	22,975,189		1,491,350		1,749,600

(注)1 平成17年1月1日付ビーピー・ジャパン・ルブリカンツ株式会社との合併(合併比率1:1,241.68)により、発行済株式総数は普通株式12,234,273株増加し、発行済株式総数残高は普通株式29,586,193株となり、また、資本準備金は499,000千円増加し、資本準備金残高は1,749,600千円となりました。

2 平成18年12月28日付で、ビーピー・ピーエルシーより普通株式5,474,300株、ティー・ジェイ株式会社より普通株式1,025,700株をそれぞれ取得いたしました。取得分に自己株式111,004株を合わせ普通株式6,611,004株を消却し、発行済株式総数は普通株式22,975,189株となりました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	20	59	17	6	4,959	5,081	
所有株式数(単元)		6,461	478	41,958	123,346	36	57,418	229,697	5,489
所有株式数の割合(%)		2.81	0.21	18.27	53.70	0.01	25.00	100.0	

(注) 1 自己株式16,814株は、「個人その他」に168単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ187単元及び80株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カストロール・リミテッド (常任代理人 ビービー・ジャパン株式会社)	ウェークフィールドハウス, パイパーズウェイ, スウィンドン ウィルトシャー イギリス 東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー	122,342	53.24
ティー・ジェイ株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー	26,617	11.58
日本自動車整備商工組合連合会	東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー	11,445	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,995	1.30
中野進	鹿児島県霧島市	1,545	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,298	0.56
株式会社埼玉自動車	東京都足立区青井6丁目24番7号	1,150	0.50
鈴木育男	東京都杉並区	1,000	0.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	970	0.42
三島泰	広島県福山市	817	0.35
	合計	170,179	74.03

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,293 百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	970 百株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,952,900	229,342	
単元未満株式	普通株式 5,489		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,975,189		
総株主の議決権		229,342	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄は、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 18,700株及び80株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数187個が含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄は、当社所有の自己株式が14株含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ビービー・カストロール株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎イーストタワー	16,800		16,800	0.07
計		16,800		16,800	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行なった取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	16,814		16,814	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識いたしております。利益配分につきましては、業績の推移を勘案したうえで適切に利益を株主に還元していく方針であります。また内部留保につきましては、今後の経営環境に対応し、企業体質強化のため充実を図ることを基本としたと考えております。

具体的には、現状の普通配当 1 株11円（中間5.5円、期末5.5円）を基本といたします。このような方針に基づき、当期の配当につきましては、1 株当たり11円（うち中間配当5.5円）といたしました。

これらの剰余金の配当決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会でありませ

ず。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えられる施策に備えて留保してまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月1日 取締役会決議	126,271	5.5
平成21年3月27日 定時株主総会決議	126,271	5.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	510	695	649	526	449	350
最低(円)	420	460	501	384	339	187

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

2 平成16年11月25日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	304	301	298	259	246	295
最低(円)	283	278	245	187	207	229

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		チャールズ・ ボッスルズ	昭和42年2月3日	平成元年9月 ビー・ピー・オイル・インター ナショナル・リミテッド入社 平成2年11月 ビー・ピー・ジャパン株式会社 ビジネス・アナリスト 平成6年5月 ビー・ピー・アジア・パシ フィック社リテール・デベロッ プメント・マネジャー 平成7年9月 ビー・ピー・グアンドン・イエ ハイ社リテール・マネジャー 平成10年12月 ビー・ピー・ジャパン株式会 社リテール事業マーケティング・ ゼネラル・マネジャー 平成12年6月 ビー・ピー・ピーエルシー社グ ループ戦略マネジャー 平成15年10月 ビービー・ソーラー社ソーラー 事業欧州事業本部長 平成19年9月 当社ジャパン・ゼネラル・マネ ジャー 平成20年3月 当社代表取締役社長(現)	1	
代表取締役 副社長	営業本部長	小石 孝之	昭和34年12月7日	平成2年7月 S.C.ジョンソン社コンシュー マー事業部マーケティング・ブ ロダクト・マネジャー 平成5年7月 コールマン・リミテッド・ジャ パン社入社マーケティング・マ ネジャー 平成7年3月 ヘレン・カーチス・ジャパン社 入社セールス・ダイレクター 平成9年3月 スミスクリン・ピーチャム社 (現グラクソ・スミスクリン 社)入社セールス・ダイレクター 平成14年10月 ビー・ピー・ジャパン株式会 社入社カストロール事業部門コン シューマー担当ゼネラル・マネ ジャー 平成15年1月 同社カストロール事業部門セー ルス&マーケティング・ダイレ クター 平成15年1月 カストロール株式会社代表取締 役社長(現) 平成17年1月 当社専務取締役 平成18年3月 ビービー・ルブリカンツ株式 社代表取締役社長(現) 平成20年3月 当社代表取締役副社長(現)	1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	財務経理IT 及びIR担当	竹口 佳宏	昭和32年11月10日	平成6年1月 BTジャパン株式会社入社経理部長 平成6年1月 BTネットワーク・インフォメーション・サービス株式会社財務経理本部長 平成10年12月 BTコミュニケーション・サービス株式会社入社バイスプレジデント・ファイナンスアンドコマース 平成11年9月 ピーエスアイネット・ジャパン株式会社入社財務経理本部長 平成12年4月 ピーエスアイネット・アジアパシフィック コントローラー・アジアパシフィック 平成14年8月 メンター・グラフィックス・ジャパン株式会社入社財務経理本部長 平成17年3月 同社代表取締役 平成18年4月 ビービー・ジャパン株式会社入社 Deputy CFO 平成18年4月 当社コントローラー 平成18年11月 ビービー・ジャパン株式会社CFO 平成19年3月 当社入社 平成19年3月 当社取締役財務経理IT担当 平成19年3月 ティー・ジェイ株式会社代表取締役 平成20年6月 当社取締役財務経理IT及び人事総務IR担当 平成21年3月 当社取締役財務経理IT及びIR担当(現)	1	
取締役	マーケティング 本部長	森本 光	昭和34年4月21日	平成4年7月 ジョンソン株式会社入社マーケティング部カテゴリー・マネジャー 平成9年1月 ジョンソン・エンド・ジョンソン メディカル株式会社入社(現ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社)JJMI事業部バスケットアクセス担当マーケティング・マネジャー 平成10年7月 アイ・エム・アイ株式会社入社 平成17年7月 当社入社シニア・マーケティング・マネジャー 平成18年1月 当社マーケティング本部長 平成19年3月 当社取締役マーケティング本部長(現)	1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
取締役	人事総務担当	長浜 靖子	昭和36年 6月28日	平成 2年 2月	ビービー・ジャパン株式会社入社	1	12	
				平成 3年 5月	同社事業開発部ビジネスアナリスト			
				平成 7年10月	同社事業開発部ビジネスリエゾンマネージャー			
				平成 8年12月	ビー・ビー・アジアパシフィック社(シンガポール)リージョナルテクノロジーセンター出向			
				平成12年 7月	ビービー・ジャパン株式会社 潤滑油事業部インテグレーションマネージャー			
				平成14年 8月	同社北アジアガス&パワー事業部HRマネージャー			
				平成17年 4月	同社採用・育成担当HRマネージャー			
				平成19年 2月	同社人事部長			
				平成20年 2月	当社人事部長			
				平成21年 3月	当社取締役人事総務担当(現)			
監査役 常勤		高 稲 紀 義	昭和15年10月 9日	昭和40年 6月	ゼネラルフーズ株式会社入社	2		
				昭和53年 1月	ワーナーランパート株式会社入社			
				平成 3年 5月	カストロール株式会社代表取締役			
				平成12年 1月	同社取締役相談役			
				平成12年10月	同社取締役相談役退任			
				平成17年 1月	当社監査役(現)			
監査役		松 竹 直 喜	昭和33年 6月30日	昭和62年 4月	公認会計士登録(現)	3		
				平成 5年 3月	有限会社カズ・コーポレーション代表取締役社長(現)			
				平成15年 6月	当社監査役(現)			
監査役		渡 邊 直 文	昭和21年 9月15日	昭和48年 4月	東京国税局入局	2		
				平成13年 7月	東京国税局辞職			
				平成13年 8月	渡邊直文税理士事務所開設(現)			
				平成13年 8月	ビービー・ジャパン・トレーディング・リミテッド税務顧問			
				平成15年 5月	バンダイビジュアル株式会社監査役(現)			
				平成17年 1月	当社監査役(現)			
				平成19年11月	千代田インテグレ株式会社監査役(現)			
				平成20年 6月	西武鉄道株式会社監査役(現)			
計								12

(注) 1 監査役高稲紀義、松竹直喜及び渡邊直文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 上記記載の役員の状況は、平成21年3月27日現在であります。

1 平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結の時から平成22年12月期にかかる定時総会の終結の時までであります。

2 平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結の時から平成24年12月期にかかる定時総会の終結の時までであります。

3 平成18年12月期にかかる定時株主総会の終結の時から平成22年12月期にかかる定時総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

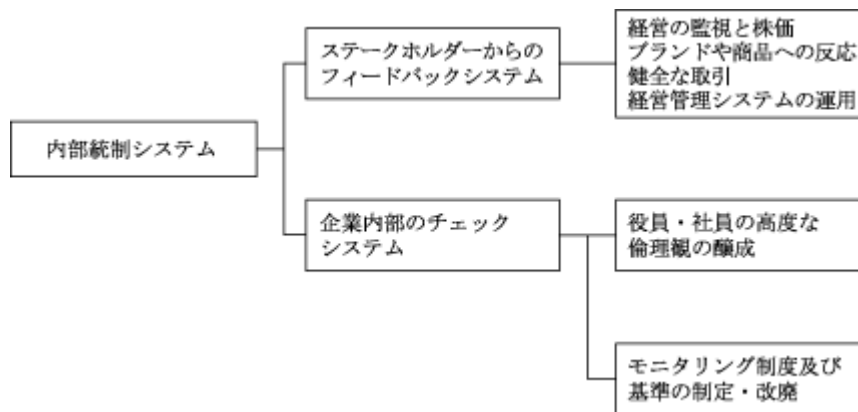
・ 内部統制に関する基本方針

当社は、顧客、投資家、社員、地域社会及び私達をとりまくより広範囲な社会との相互信頼を構築・維持していくという視点から、最適なコーポレート・ガバナンスの整備構築を目指し、取締役会制度、監査役会制度を導入している。

当社は、内部統制システムの構築に当たり、企業経営における内部環境、外部環境に潜むリスクの発見及びその対応に重点を置き、また、内部統制システムの運用に関わる役員・社員の倫理観の醸成が企業経営の基盤であるとの認識の下、以下、「内部統制に関する基本方針」並びに「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定める。また、本基本方針は、法令の新設・改変、社会的規範の変化および社内体制の変化等に対応すべく、必要に応じて随時改訂されるものとする。なお、本基本方針は、取締役会決議によらなければ変更することができない。

(1)基本フレームワーク

当社の内部統制システムのフレームワークは以下の通りとし、当該フレームワークに準拠して内部統制システムを継続的に運用し、経営の効率性とのバランスにおいてその有効性を常時維持するための施策を講じなければならない。



(2)ステークホルダーからのフィードバック体制の構築

当社が経営の基盤と考えているステークホルダー（株主、消費者、取引先、社員）からのチェックという側面では、株主との関係においては経営の監視と株価から、消費者との関係においてはブランドや商品への反応から、また、取引先との関係においては健全な取引の継続から、そして、従業員との関係においては経営管理システム（人事制度、行動規範等）の運用から、各々のステークホルダーのフィードバックが得られると考えている。

ステークホルダーを対象とした各種調査の実施やフィードバック窓口等の設置によりステークホルダーからのフィードバックシステムを機能させるものとする。

(3)役員・社員の高度な倫理観の醸成

当社は、「素晴らしい企業は信頼の上に成り立つこと、信頼は品位と行動そして物事への配慮を常に高い水準に保ち続けることで得られること、素晴らしい企業は、個人および集団的な行動に関する普遍的な基準を持ち、それを世界中どこでもそしてすべての活動に適用すること」という経営理念の下、「行動規範」「H S S E基準」をすでに制定している。内部統制システムの基盤として、また、事業推進活動の基盤として、当社は「行動規範」「H S S E基準」の浸透に努めるものとする。

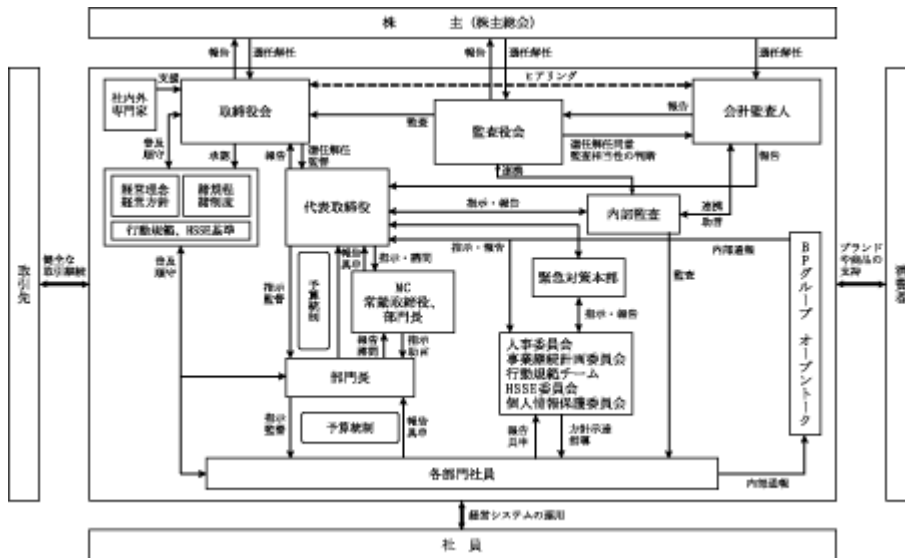
(4)モニタリング制度及び基準の制定・改廃

当社は、既に内部監査制度や予算統制制度、リスク調査などのモニタリングシステム及びモニタリング基準としての各種規程、マニュアル類を整備しているが、今後の事業環境、経営環境の変化に合わせて、モニタリング制度及びモニタリング基準を継続的に制定、修正、統廃合していくものとする。

(5)効率的な制度

当社は、少数精鋭での効率的な経営を目指しており、また、当社の親会社であるビーピー・ピーエルシーは英国及び米国の株式市場に上場していることから、国際基準に合致した内部統制システムを運用しており、この国際基準レベルにあるBPグループの内部統制システムを有効的に活用し、少人数で効率的な制度を構築・運用する。

(6)内部統制システムを含む当社のガバナンス体系



a 取締役会

取締役会は、定数12名のところ提出日現在、取締役5名で構成されており、取締役会規則で定められた経営に関わる重要事項を決定し、取締役の業務の執行状況の監督をしております。なお、取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

b 監査役会

当社は、「監査役制度」を採用しております。監査役会は、定数5名のところ提出日現在、社外監査役3名で構成され、各監査役がそれぞれ経営、会計、税務の専門的経験を活かしながら、取締役会、マネジメント・コミッティ(経営会議)およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役およびマネジメント・チームに報告を求め、会計監査人とも連携し、取締役及び社内各部署のグループ経営の業務執行に対する監査を行っております。

c マネジメント・コミッティ(経営会議)

社内取締役および各部門の長を構成員とする「マネジメント・コミッティ(経営会議)」を設置し、業務執行上の重要事項の審議ならびに報告を行っております。基本的には毎月1回開催しております。なお、当会議には、常勤監査役が、また必要に応じて他の監査役も出席しております。

d HRフォーラム(人事委員会)

人事部を所管部署として、取締役等を構成員として、取締役および監査役以外の重要な人事異動および人事に関する重要事項を決定する機関として発足いたしております。

e BCPチーム(事業継続計画委員会)

HSSEマネジャーが議長となり、各部門の代表者により構成される「BCPチーム(事業継続計画委員会)」を設置し、事業上のリスクを分析し、地震等を含む災害・緊急時に、事業を如何に継続するかについて検討し、計画を策定いたしております。

f インターナル・コントロール(内部監査)

社長直轄の機能として、「インターナル・コントロール(内部監査)」を設置し、順法、会計処理の適切さ、リスクマネジメント、内部統制状況等の監査を実施し、評価やアクション・プランを作成しております。

g COCチーム(BP行動規範チーム)

BPグループでは、役員・社員(契約社員、派遣社員を含む)全員が、例外なく絶対に順守すべき「BP行動規範」を定め、全世界の社員がこれに基づいた業務活動を行っております。当社でも社長直轄のCOCチームを編成し、順守状況を定期的に確認し、徹底・日常の活動への浸透を図っております。

h HSSE(健康、安全、セキュリティ、環境対策チーム)

この分野では、日本企業よりも先進的なBPグループの基準に則った活動を行うために、HSSE専任マネジャーの下、チーム(健康、安全、セキュリティ、環境対策担当)を設置し、日本では特に社員や取引先の事故防止に注力した活動を行っております。毎月の労働時間の集計、ニヤミスレポート、安全作業の確認等を厳格に行っております。

i 個人情報保護委員会

個人情報保護の順守を徹底するために、各部門の代表者から構成される「個人情報保護委員会」を設置しております。

・ 内部統制体制の整備に関する基本方針

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号)

- (1) 取締役を含む全社員の行動基準である「行動規範」を再確認する作業を繰り返す仕組みを設けるとともに、定期的にその順守状況を全社的にチェックする。
- (2) 取締役会、マネジメント・コミッティ(MC)、その他重要会議は夫々規則に則り開催し、議事録は法令及び社内規則に則り作成・保管し、権限を持つものはいつでも閲覧できるようにする。
- (3) 取締役会は、必要な社内規則を整備し、随時その有効性を点検する。
- (4) 取締役会は、法令の新設・改変、社会的規範の変化が発生した場合には、適時適切に情報を収集する。
- (5) 「BPオープントーク」システムを活用し、内部通報制度を設けその有効性を確保する。
- (6) 取締役の職務執行状況は、監査基準に基づき監査役が監査する。

2. 取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

- (1) 全社の文書管理責任者を「総務&IR部長」とし、責任者は「文書管理規程」を整備し、随時その有効性をチェックする。
- (2) 文書は、法令で作成・保管が義務づけられているもの、会社の重要な意思決定及び重要な業務遂行に関するもの等適切な区分の下、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で、適正に保存・管理される。
- (3) 取締役または監査役その他権限を有するものからの要請があった場合、速やかに適切な文書を閲覧できる状態にしておくものとする。
- (4) 法令または東京証券取引所の適時開示規則に従い、必要な情報の適切な開示を実行するため、必要かつ十分な範囲における速やかな情報の伝達機能を確保する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- (1) 総務&IR部長を主管として、全社のリスク管理活動を体系化して「リスク管理規程」を定める。同規程は、損失の危険をもたらす業務執行に係るリスクを、総合的に認識・評価し、適切な対処を行うために運用され、リスク管理の対象となるリスクの分類及び分類された各リスクへの個別対処、リスクが顕在化した場合の適切な対応を可能とする体制を整備するものである。
- (2) 同規程により、事業活動に伴うリスク並びに偶発的に発生する可能性があるリスクに対する社員の意識高揚を図る体制を構築する。事業継続計画委員会、HSSE委員会もリスク管理の重要な活動として位置づける。
- (3) 同規程は、リスク認識・評価の主体、個別リスクの対処法（受容、軽減、回避）の決定の主体を明確にする。
- (4) 運用状況の定期的なモニタリング体制を構築し、その結果を取締役会及び監査役会へ報告するものとする。

4. 取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保する体制

（会社法施行規則第100条第1項第3号）

- (1) 取締役会は、経営の基本計画・事業戦略・法令で定められた事項その他経営の根幹に係る事項を決定し、取締役の職務執行その他会社の業務執行状況を監督する。
- (2) 職務権限規程により、取締役・部門長及びその部下の責任と権限を明確に規定し、当該責任と権限に準拠して業務を執行する。
- (3) 事業計画と目標管理制度の整合性を図り、目標達成度チェック体制を実働させ、全社的に目標に向かって邁進する体制を構築する。
- (4) 定期的にMCを開催し、各部門の目標に対する進捗状況を相互にチェックするとともに、問題点については必要な検討を行い各部門に助言する。
- (5) 職務執行に必要なかつ十分な情報・データが入手できるように、常に万全な情報システムの稼働体制を確保する。
- (6) 職務執行に必要な社内外の専門家（BPグループ内の専門スタッフ、財務スペシャリスト、弁護士、弁理士、公認会計士、税理士、社会保険労務士、証券アナリスト等）の支援が得られる体制を整備する。

5. 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（会社法施行規則第100条第1項第4号）

- (1) 取締役及び部門長は、会社の「行動規範」を自ら理解し順守するとともに、日常の活動を通して、その普及・浸透を図る。

- (2) 「行動規範普及委員会」は、新規採用社員へ行動規範の導入教育を行うとともに、全社員向けに適時適切な普及活動と順守状況の確認を行う。
- (3) 取締役及び部門長は、定期的に担当部署の順守状況を同委員会に報告する。
- (4) 同委員会は、法令の新設・改変、社会的規範の変化が発生した場合には、適宜適切な情報収集を行い、「すべき事、すべきでない事」等その変更内容を全社員に周知徹底する。
- (5) 「BPオープントーク」システムを活用し、内部通報制度を設けその有効性を確保する。

6. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(会社法施行規則第100条第1項第5号)

- (1) 当社は、主体的に内部統制体制を構築する。但し、親会社であるBPグループが採用している国際基準レベルにある内部統制体制を効果的に活用し、常に国際基準に準じた水準を維持する。
- (2) BPグループに属する企業との取引については、取引基本契約(あるいは、業務請負契約等)を締結し、市場の状況に照らし合わせて適正な取引状況を維持する。
- (3) 当社の子会社に関しては、当社の内部統制のチェック対象とする。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
(会社法施行規則第100条第3項第1号)

- (1) 監査役または監査役会からその職務を補助すべき使用人を要求された場合には、代表取締役は要求について意見を交換し、必要に応じて「専任」または「兼任」でその任に当たる使用人を指名する。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
(会社法施行規則第100条第3項第2号)

- (1) 監査役または監査役会の職務の補助者として選任された使用人は、監査役の指揮命令下に置き、その職務に携わる期間の人事考課に関しては監査役が行うものとする。
- (2) 当該使用人が、他の業務を兼務する場合には、兼任業務担当の取締役または部門長は、当該使用人の人事考課・異動に関しては、監査役と意見を交換しその同意を得るものとする。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
(会社法施行規則第100条第3項第3号)

- (1) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は、直ちに当該事実を監査役会に報告する。(会社法第357条)
- (2) 監査役は、社内の全ての会議に出席することができ、全ての資料を閲覧することができる。また、その際に監査役から報告依頼等がなされた場合には、担当取締役・部門長・社員は監査役の要求に協力しなければならない。
- (3) 内部統制の諸体制についてのモニタリング結果及び会計監査人、東京証券取引所、関係官公庁からの依頼事項及びそれに対する回答・提出書類について、担当者は監査役に報告する。

10. その他の監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第3項第4号)

- (1) 監査役は、取締役会及びMCに出席し、当社経営状況の推移を理解し、重要な意思決定過程を監視するとともに、必要に応じて意見を表明する。
- (2) 監査役は、必要に応じて代表取締役、取締役または部門長と意見交換をする。

- (3) 監査役は、内部監査担当と連携し、必要に応じて監査・調査活動を要求する。
- (4) 監査役は、会計監査人と定期的に意見・情報の交換をするとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
- (5) 取締役及び部門長は、監査役の役割について全社員に伝達し、監査役からの依頼事項に協力するように指示・指導する。

・反社会的勢力を排除するための体制

1．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社では、顧客、投資家、社員、地域社会との信頼関係を構築・維持していくという視点から、最適なコーポレート・ガバナンスの構築を目指しております。それらは日々の積み重ねによって形成されると考えており、そのために社員が取るべき行動・態度を明確に示したものととして“行動規範 (=Code Of Conduct)”を策定しております。反社会的勢力などと関係をもたないこともこの“行動規範”に記載されており、“行動規範”を順守することは社員の義務であります。

社会のルールに則り、行動規範に基づいた企業活動を社員一人ひとりが行うことを以って、反社会的勢力の排除に寄与することが、当社の基本方針であります。

2．反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、行動規範を制定し、反社会的勢力排除のための体制及び活動をコンプライアンス管理規程に定めております。説明会の実施、小冊子の配布など社員教育等を実施するとともに、新規取引開始に当たっての反社会的勢力の排除のための運用ルールを明確化しております。

また、当社は、1995年8月1日から「地区特殊暴力防止対策協議会」の会員として活動しております。同協議会は、「警察当局」、「社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会」および「弁護士会」との連携も深く、毎月の定例会の他、各種セミナーの開催、ビデオ等の教育資料の配布、非日常的なアプローチへの有効的なコンサルテーションを提供しており、当社にとっても重要な情報源、ノウハウの取得、非常時の支援を得られる源になっております。同協議会主催の定例会および研修会へ参加することにより、反社会的勢力と特殊暴力の現状と対策について、情報を収集し関係部署で共有しております。

当社の社内体制の整備状況に関しましては、次の通りであります。

(1) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

対応統括部署：総務&IR部

不当要求防止責任者：人事総務担当取締役

(2) 外部専門機関との連携状況

当社は、顧問弁護士、地区特殊暴力防止対策協議会、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、財団法人暴力団追放運動推進都民センター等の外部の専門機関と連携いたしております。

(3) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

当社は、「地区特殊暴力防止対策協議会」の会員として、毎月の定例会の他、各種セミナー等に出席し、また、配付されるビデオ等の教育資料を入手する等、反社会的勢力に関する情報の収集・管理に注力いたしております。

また、反社会的勢力との取引排除のための対策として、株式会社帝国データバンクの提供する「企業検索代行サービス（新聞記事検索代行）」を採用し、当社取引先等が反社会的勢力に關与しているかどうかを確認する体制を構築いたしております。

(4) 対応マニュアルの整備状況

コンプライアンス管理規程に具体的な体制及び活動を定めるとともに、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会の研修資料から具体的な対応要領を抜粋したものを全社員に配布いたしております。

(5) 研修活動の実施状況

対応統括部署の社員は、定期的に外部専門機関の開催する定例会や各種セミナー等に出席し、社内の教育者として活動いたしております。社内の他部署への研修や情報提供も、管理職研修・新人研修等において、あるいはカスタマー・サポート等関連部署へ必要に応じて、適宜適切に実施いたしております。

・ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

・ 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬： 取締役 6 名	136,846千円（うち社外 - 名 - 千円）
監査役 3 名	10,203千円（うち社外 3 名 10,203千円）
計	147,049千円

監査報酬： 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,588千円
上記以外の報酬	10,000千円
計	31,588千円

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、財務報告に係る内部統制の評価等に関する助言・指導業務に対するものであります。

・ 会計監査の状況

当社監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人 継続関与年数

指定有限責任社員 業務執行社員 猪鼻孝夫 (新日本有限責任監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 塚原正彦 (新日本有限責任監査法人)

当社監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 2 名 会計士補等 5 名 その他 4 名

(注) 1. 継続監査年数については、全員 7 年以内であるため、記載を省略しております。

(注) 2. 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

・ 取締役定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。

・ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

． 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

． 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法454条第5項の定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人と名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	108,595	90.9	156,362	93.0	
2 受取手形及び売掛金		3,260,647		2,941,689		
3 たな卸資産		893,423		653,717		
4 繰延税金資産		261,902		224,465		
5 短期貸付金		1,764,883		2,630,591		
6 未収入金		770,840		823,352		
7 その他		30,969		38,268		
貸倒引当金		163		325		
流動資産合計		7,091,097				7,468,121
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		209,236		182,080		
減価償却累計額		83,695	125,541	81,264	100,816	
(2) 器具備品		456,247		443,946		
減価償却累計額		285,285	170,962	303,449	140,496	
(3) 土地			1,753			
(4) その他		2,644		4,422		
減価償却累計額		1,500	1,144	1,740	2,681	
有形固定資産合計		299,401	3.8	243,993	3.0	
2 無形固定資産		151,308	1.9	93,678	1.2	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		22,410		16,614		
(2) 前払年金費用		58,311				
(3) 繰延税金資産				28,019		
(4) その他		182,245		178,383		
貸倒引当金		372		667		
投資その他の資産合計		262,595	3.4	222,349	2.8	
固定資産合計		713,305	9.1	560,021	7.0	
資産合計		7,804,403	100.0	8,028,142	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,477,005		1,381,792	
2		865,830		847,032	
3		577,317		363,345	
4		300,631		377,160	
5		93,772		146,207	
6		13,963		16,145	
		3,328,520	42.6	3,131,683	39.0
流動負債合計					
固定負債					
1		4,562		59,875	
2				17,473	
3		17,111			
		21,673	0.3	77,348	1.0
固定負債合計					
負債合計					
		3,350,193	42.9	3,209,032	40.0
(純資産の部)					
株主資本					
1		1,491,350	19.1	1,491,350	18.6
2		1,749,600	22.4	1,749,600	21.8
3		1,216,545	15.6	1,585,263	19.7
4		6,422	0.1	6,422	0.1
		4,451,072	57.0	4,819,790	60.0
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1		3,138	0.1	680	0.0
評価・換算差額等合計					
		3,138	0.1	680	0.0
純資産合計					
		4,454,210	57.1	4,819,110	60.0
負債純資産合計					
		7,804,403	100.0	8,028,142	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			12,602,898	100.0		12,419,083	100.0
売上原価			7,686,564	61.0		7,526,929	60.6
売上総利益			4,916,334	39.0		4,892,153	39.4
販売費及び一般管理費	1		4,249,905	33.7		3,824,537	30.8
営業利益			666,428	5.3		1,067,616	8.6
営業外収益							
1 受取利息		9,388			16,620		
2 受取賃貸料		5,270			15,091		
3 受取手数料		20,030			15,983		
4 受取補償金		13,006			12,732		
5 為替差益					37,602		
6 その他		11,621	59,318	0.4	5,628	103,658	0.8
営業外費用							
1 支払利息		12			52		
2 売上割引		38,701			41,431		
3 その他		1,741	40,455	0.3	1,105	42,589	0.3
経常利益			685,290	5.4		1,128,685	9.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	2,831	2,831	0.0	1,974	1,974	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	1,993			241		
2 固定資産除却損	4	9,268			4,569		
3 事業撤退損失		6,340					
4 減損損失	5		17,603	0.1	5,339	10,150	0.1
税金等調整前当期純利益			670,518	5.3		1,120,508	9.0
法人税、住民税及び 事業税		302,155			491,772		
過年度未払法人税等 戻入額		14,302					
法人税等調整額		50,144	337,996	2.7	7,475	499,247	4.0
当期純利益			332,522	2.6		621,260	5.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,136,567	6,313	4,371,203
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			252,544		252,544
当期純利益			332,522		332,522
自己株式の取得				109	109
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	79,977	109	79,868
平成19年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,216,545	6,422	4,451,072

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	12,342	12,342	4,383,546
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			252,544
当期純利益			332,522
自己株式の取得			109
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	9,204	9,204	9,204
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,204	9,204	70,663
平成19年12月31日残高(千円)	3,138	3,138	4,454,210

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,216,545	6,422	4,451,072
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			252,542		252,542
当期純利益			621,260		621,260
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	368,718	-	368,718
平成20年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,585,263	6,422	4,819,790

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	3,138	3,138	4,454,210
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			252,542
当期純利益			621,260
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	3,818	3,818	3,818
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,818	3,818	364,900
平成20年12月31日残高(千円)	680	680	4,819,110

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		670,518	1,120,508
減価償却費		163,949	138,361
減損損失			5,339
貸倒引当金の増加額		383	457
賞与引当金の増加額		542	52,434
退職給付引当金の増加額			59,875
前払年金費用の減少額			58,311
受取利息及び受取配当金		9,794	17,405
支払利息及び売上割引		38,714	41,484
固定資産売却益		2,831	1,974
固定資産売却損		1,993	241
固定資産除却損		9,268	4,569
売上債権の減少額		134,776	318,957
たな卸資産の増減額(は増加)		232,064	239,705
その他資産の増減額(は増加)		121,845	55,365
仕入債務の減少額		354,777	95,213
未払金の減少額		94,364	25,657
その他負債の減少額		269,833	210,112
小計		178,325	1,634,516
利息・配当の受取額		9,794	17,405
利息及び売上割引の支払額		37,843	39,325
法人税等の支払額		34,516	418,694
営業活動によるキャッシュ・フロー		115,760	1,193,901
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出			462
定期預金払戻による収入		452	
有形固定資産の取得による支出		45,219	37,599
有形固定資産の売却による収入		121,900	11,809
無形固定資産の取得による支出			1,644
無形固定資産の売却による収入			72
投資有価証券の取得による支出		1,443	1,737
関係会社の清算による収入			449
投資活動によるキャッシュ・フロー		75,690	29,111
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		252,304	251,742
短期借入による収入			75,000
短期借入金返済による支出			75,000
自己株式の取得による支出		109	
財務活動によるキャッシュ・フロー		252,414	251,742
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		60,963	913,048
現金及び現金同等物の期首残高		1,921,130	1,860,166
現金及び現金同等物の期末残高		1,860,166	2,773,215

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 3社：ビービー・ルブリカンツ株式 会社 ハイパー・オペレーション 株式会社 カストロール株式会社 (追加情報) 連結子会社であるハイパー・オペ レーション株式会社は平成20年1 月21日に清算しております。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 2社：ビービー・ルブリカンツ株式 会社 カストロール株式会社 なお、前連結会計年度において連 結子会社でありましたハイパー・ オペレーション株式会社は、平成 20年1月21日に清算したため、連 結の範囲から除いております。 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事 項	(1) 持分法適用関連会社はありませ ん。 (2) 持分法を適用していない関連会 社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末 日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産.....定率法 (ただし、平成19年3月31日 以前に取得したものは旧定 率法、平成19年4月1日以 降に取得したものは定率法 によっております。) なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 器具備品 2～15年 その他 3～6年 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウエ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づいて おります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産.....定率法 (ただし、平成19年3月31 日以前に取得したものは旧 定率法、平成19年4月1日 以降に取得したものは定率 法によっております。) なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 8～18年 器具備品 2～15年 その他 3～6年 無形固定資産.....定額法 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の年度末賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない預金を計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」については、当連結会計年度において、営業外収益の合計の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取補償金」は440千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当連結会計年度において、営業外収益の合計の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差益」は3千円でありませ</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 連結会計年度末日満期 手形の処理	当連結会計年度の末日が金融機関の 休日でしたが、満期日に決済が行われ たものとして処理しております。当連 結会計年度末日満期手形の金額は、次 のとおりであります。 受取手形 7,835千円	当連結会計年度の末日が金融機関の 休日でしたが、満期日に決済が行われ たものとして処理しております。当連 結会計年度末日満期手形の金額は、次 のとおりであります。 受取手形 7,650千円
2 当座貸越契約	当社及び連結子会社は、運転資金の効 率的な調達を行うため取引銀行1行と 当座貸越契約を締結しております。こ れら契約に基づく当連結会計年度末の 借入未実行残高は次のとおりでありま す。 当座貸越 極度額の総額 300,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 300,000千円	当社及び連結子会社は、運転資金の効 率的な調達を行うため取引銀行1行と 当座貸越契約を締結しております。こ れら契約に基づく当連結会計年度末の 借入未実行残高は次のとおりでありま す。 当座貸越 極度額の総額 300,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 300,000千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
1 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 運賃 593,973千円 販売促進費 1,027,635千円 従業員給料手当 992,324千円 業務委託料 445,123千円	販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 運賃 533,985千円 販売促進費 603,994千円 従業員給料手当 1,068,999千円								
2 固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおり であります。 土地 1,897千円 建物及び構築物 833千円 その他 99千円 合計 2,831千円	固定資産売却益の内容は次のとおり であります。 土地 7千円 建物 1,667千円 その他 299千円 合計 1,974千円								
3 固定資産売却損	固定資産売却損の内容は以下のとお りであります。 土地、建物及び構築物 1,927千円 器具備品 66千円 合計 1,993千円	固定資産売却損の内容は以下のとお りであります。 器具備品 241千円								
4 固定資産除却損	固定資産除却損の内容は次のとおり であります。 器具備品 3,615千円 ソフトウェア（無形 固定資産） 5,653千円 合計 9,268千円	固定資産除却損の内容は次のとおり であります。 器具備品 4,141千円 ソフトウェア（無形 固定資産） 428千円 合計 4,569千円								
5 減損損失		減損損失の内容は次のとおりであり ます。 当連結会計年度において、当社グルー プは以下の資産グループについて減損 損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 品川区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>5,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的 に収支の把握を行っている管理会計上 の区分（会社別、事業別かつ事業所 別）を単位としてグルーピングを行っ ており、遊休資産については個別資産 ごとにグルーピングを行っております。 上記電話加入権については遊休状態 であり、帳簿価額に対し市場価格が著 しく下落しており、今後の使用見込み が未確定なため、回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失（特別損 失）5,339千円として計上してありま す。 なお、回収可能価額は市場価格等に基 づく正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 品川区他	遊休資産	電話加入権	5,339
場所	用途	種類	減損損失 (千円)							
東京都 品川区他	遊休資産	電話加入権	5,339							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,975,189	-	-	22,975,189

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,534	280	-	16,814

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 280株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	126,272	5.5	平成18年12月31日	平成19年3月28日
平成19年8月14日 取締役会	普通株式	126,271	5.5	平成19年6月30日	平成19年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,271	5.5	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,975,189	-	-	22,975,189

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,814	-	-	16,814

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月27日 定時株主総会	普通株式	126,271	5.5	平成19年12月31日	平成20年 3月28日
平成20年 8月 1日 取締役会	普通株式	126,271	5.5	平成20年 6月30日	平成20年 9月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,271	5.5	平成20年12月31日	平成21年 3月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 108,595千円	現金及び預金 156,362千円
短期貸付金 1,764,763千円	短期貸付金 2,630,491千円
預入期間が3か月を超える定期預金 13,191千円	預入期間が3か月を超える定期預金 13,638千円
現金及び現金同等物 1,860,166千円	現金及び現金同等物 2,773,215千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,675</td> <td>852</td> <td>6,822</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,675</td> <td>852</td> <td>6,822</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	7,675	852	6,822	合計	7,675	852	6,822
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
器具備品	7,675	852	6,822										
合計	7,675	852	6,822										
	(2) 未経過リース料期末残高相当額等												
	未経過リース料期末残高相当額												
	1年内 2,503千円												
	1年超 4,334千円												
	合計 6,838千円												
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
	支払リース料 888千円												
	減価償却費相当額 852千円												
	支払利息相当額 68千円												
	(4) 減価償却費相当額の算定方法												
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。												
	(5) 利息相当額の算定方法												
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。												
オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引												
未経過リース料	未経過リース料												
1年内 2,236千円	1年内 1,449千円												
1年超 1,449千円	1年超 千円												
合計 3,686千円	合計 1,449千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,999	10,689	8,690
小計	1,999	10,689	8,690
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	14,025	10,625	3,399
小計	14,025	10,625	3,399
合計	16,024	21,315	5,291

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30～50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 連結貸借対照表計上額(千円) (平成19年12月31日)
その他有価証券	
非上場株式	1,095

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	1,924	5,227	3,303
小計	1,924	5,227	3,303
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	15,837	11,387	4,450
小計	15,837	11,387	4,450
合計	17,761	16,614	1,147

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30～50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 連結子会社は退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務の額 462,229千円 前払年金費用 58,311千円 年金資産 520,540千円 退職給付引当金 - 千円	2 退職給付債務の額 511,953千円 年金資産 452,078千円 退職給付引当金 59,875千円
3 退職給付費用の額 90,248千円 (注) 年金拠出額は75,634千円であります。	3 退職給付費用の額 199,436千円 (注) 年金拠出額は81,250千円であります。
4 退職給付債務等の計算の基礎 簡便法を採用しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">197,561千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38,156千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,522千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,662千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,902千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,447千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,870千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">21,317千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,152千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">23,726千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">21,317千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,562千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">257,340千円</td> </tr> </table>	未払費用	197,561千円	賞与引当金	38,156千円	未払事業税	23,522千円	その他	2,662千円	計	261,902千円	減損損失	7,447千円	その他	13,870千円	繰延税金負債(固定)との相殺	21,317千円	計	-千円	その他有価証券評価差額金	2,152千円	前払年金費用	23,726千円	繰延税金資産(固定)との相殺	21,317千円	計	4,562千円	繰延税金資産の純額	257,340千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">121,229千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59,491千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,513千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,230千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,465千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,363千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,828千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,191千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2,172千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">252,484千円</td> </tr> </table>	未払費用	121,229千円	賞与引当金	59,491千円	未払事業税	30,513千円	その他	13,230千円	計	224,465千円	退職給付引当金	24,363千円	その他	5,828千円	計	30,191千円	評価性引当金	2,172千円	繰延税金資産の純額	252,484千円
未払費用	197,561千円																																																
賞与引当金	38,156千円																																																
未払事業税	23,522千円																																																
その他	2,662千円																																																
計	261,902千円																																																
減損損失	7,447千円																																																
その他	13,870千円																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	21,317千円																																																
計	-千円																																																
その他有価証券評価差額金	2,152千円																																																
前払年金費用	23,726千円																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	21,317千円																																																
計	4,562千円																																																
繰延税金資産の純額	257,340千円																																																
未払費用	121,229千円																																																
賞与引当金	59,491千円																																																
未払事業税	30,513千円																																																
その他	13,230千円																																																
計	224,465千円																																																
退職給付引当金	24,363千円																																																
その他	5,828千円																																																
計	30,191千円																																																
評価性引当金	2,172千円																																																
繰延税金資産の純額	252,484千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.77%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.59%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.65%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.40%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.77%	住民税均等割等	1.59%	その他	0.65%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.40%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.02%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.81%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.96%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.56%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.02%	住民税均等割等	0.81%	その他	0.96%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.56%																								
法定実効税率	40.69%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.77%																																																
住民税均等割等	1.59%																																																
その他	0.65%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.40%																																																
法定実効税率	40.69%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.02%																																																
住民税均等割等	0.81%																																																
その他	0.96%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.56%																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

潤滑油及び関連商品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (うち間接被 所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ビービー・ ピーエル シー	イギリス (ロンドン)	百万USドル 5,385	石油事業 全般	66.5% (66.5%)		販売(代 理店)契 約及び商 標・ライ センス契 約の締結	ロイヤリ ティの支払	74,093	未払費用	44,093
親会社	カストロー ル・リミテ ッド	イギリス (スウィン ドン)	百万ポンド 7	工業用、 船舶用、 自動車用 潤滑油の 販売	66.5% (13.2%)		商標・ラ イセンス 契約の締 結	ロイヤリ ティの支払	119,466	未収入金	27,334

- (注) 1 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 当社とビービー・ピーエルシーとの間には、BPブランド製品に関する「販売(代理店)契約」および「商標・製造ライセンス契約」、また、カストロール・リミテッドとの間にはCastrolブランド製品に関する「License Agreement(ライセンス契約)」が締結されており、両者に対してロイヤリティを支払っております。
- 3 当連結会計年度を含む向こう4年間において、Castrolブランド製品に関するロイヤリティの計算方法に関する契約条項を変更いたしました。具体的には、前連結会計年度までは、Castrolブランド製品に関するロイヤリティは、「売上高に一定の率を乗じた金額を支払っておりました(基本ロイヤリティ)」が、当連結会計年度におきましては、同ブランド製品に関して「当社とライセンサーで合意した売上総利益率で計算される売上総利益と、実際の売上総利益との差額を基本ロイヤリティから加減する」方法に変更したものです。この変更による当連結会計年度に影響を与える具体的な金額は、337,790千円の減少であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	ビービー・ ジャパン 株式会社	東京都港区	千円 10,000	石油事業 全般		兼任1名	管理業務 の一部の 委託	業務委託料の 支払	137,134	未払金	5,002
親会社 の子会 社	ビービー・ インターナ ショナル・ リミテッド	イギリス (ロンドン)	百万ポンド 3,167	石油事業 全般			金銭貸借 契約を締 結	利息の受取	9,336	短期 貸付金	1,764,763
親会社 の子会 社	ビービー・ プロダクツ ・ノースア メリカ・イ ンク	アメリカ (メリーラン ド)	百万USドル 18	石油事業 全般			商品仕入	商品の仕入	312,617	買掛金	23,150

- (注) 1 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
ビービー・ジャパン株式会社への支払については「Management Service Agreement(業務委託契約)」に基づいた業務委託料を支払っております。また、平成19年7月1日に財務経理、人事等の主要な管理部門が当社に移管し、ビービー・ジャパン株式会社から業務を受託して手数料を受け取っております。
- 3 ビービー・ジャパン株式会社は、当社の親会社カストロール・リミテッドが議決権の100%を所有しております。
- 4 ビービー・インターナショナル・リミテッドは、ビービー・ピーエルシーが間接に100%所有している会社であり、ビービーグループ間の取引に関する決済及びビービー・グループの資金運用を行う機関として機能しております。
- 5 ビービー・プロダクツ・ノースアメリカ・インクはビービー・ピーエルシーが間接に100%所有している会社であり、当社は同社より潤滑油製品の仕入を行っております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(うち間接被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ビーピー・ピーエルシー	イギリス(ロンドン)	百万USDドル 5,237	石油事業全般	64.9%(64.9%)		販売(代理店)契約及び商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	62,326	未払費用	32,326
親会社	カストロール・リミテッド	イギリス(スウィンドン)	百万ポンド 7	工業用船舶用自動車用潤滑油の販売	64.9%(11.6%)		商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	64,794	未収入金	271,220

- (注) 1 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社とビーピー・ピーエルシーとの間には、BPブランド製品に関する「販売(代理店)契約」および「商標・製造ライセンス契約」、また、カストロール・リミテッドとの間にはCastrolブランド製品に関する「License Agreement(ライセンス契約)」が締結されており、両者に対してロイヤリティを支払っております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ビーピー・ジャパン株式会社	東京都港区	千円 10,000	石油事業全般		兼任1名	管理業務の一部の委託	業務委託料の支払	59,587	未払金	17,326
親会社の子会社	ビーピー・インターナショナル・リミテッド	イギリス(ロンドン)	百万ポンド 3,167	石油事業全般			金銭貸借契約を締結	利息の受取	16,588	短期貸付金	2,630,491

- (注) 1 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
ビーピー・ジャパン株式会社への支払については「Management Service Agreement(業務委託契約)」に基づいた業務委託料を支払っております。
3 ビーピー・ジャパン株式会社は、当社の親会社カストロール・リミテッドが議決権の100%を所有しております。
4 ビーピー・インターナショナル・リミテッドは、ビーピー・ピーエルシーが間接に100%所有している会社であり、ビーピーグループ間の取引に関する決済及びビーピー・グループの資金運用を行う機関として機能しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	194円01銭	1株当たり純資産額	209円90銭
1株当たり当期純利益金額	14円48銭	1株当たり当期純利益金額	27円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	332,522	621,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	332,522	621,260
普通株式の期中平均株式数(株)	22,958,523	22,958,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	63,545		118,619		
2 受取手形		90,886		90,761		
3 売掛金		3,169,760		2,850,928		
4 商品						
(1) 商品		796,211		568,720		
(2) 未着商品		58,228	854,439	64,417	633,137	
5 貯蔵品	4		38,983		20,579	
6 前払費用			29,996		27,179	
7 繰延税金資産			261,902		224,465	
8 短期貸付金			1,764,883		2,630,591	
9 未収入金			770,312		823,339	
10 その他			972		11,089	
貸倒引当金			163		325	
流動資産合計			7,045,519	90.3	7,430,365	92.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		209,236		182,080		
減価償却累計額		83,695	125,541	81,264	100,816	
(2) 車両運搬具		1,996		1,996		
減価償却累計額		1,500	496	1,740	255	
(3) 器具備品		456,276		443,975		
減価償却累計額		285,285	170,990	303,449	140,525	
(4) 土地			1,753			
(5) 建設仮勘定			835		2,612	
有形固定資産合計		299,617	3.9	244,209	3.0	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		142,601		90,383		
(2) 電話加入権		8,706		3,294		
無形固定資産合計		151,308	1.9	93,678	1.2	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		22,410		16,614		
(2) 関係会社株式		42,300		35,000		
(3) 前払年金費用		58,311				
(4) 長期前払費用		4,495		2,164		
(5) 繰延税金資産				28,019		
(6) 敷金・保証金		176,246		174,487		
(7) その他		1,504		1,731		
貸倒引当金		372		667		
投資その他の資産合計		304,895	3.9	257,349	3.2	
固定資産合計		755,821	9.7	595,237	7.4	
資産合計		7,801,341	100.0	8,025,603	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	1,477,005	42.6	1,381,792	39.0
2 未払金		865,829		846,770	
3 未払費用		576,817		362,845	
4 未払法人税等		300,366		376,910	
5 預り金		7,796		7,092	
6 賞与引当金		93,772		146,207	
7 その他		6,160		9,053	
流動負債合計		3,327,749		3,130,671	
固定負債					
1 繰延税金負債		4,562	0.3		1.0
2 退職給付引当金				59,875	
3 受入保証金		17,111		17,473	
固定負債合計		21,673		77,348	
負債合計		3,349,422	42.9	3,208,020	40.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,491,350	19.1	1,491,350	18.6
2 資本剰余金			22.4		21.8
(1) 資本準備金	1,749,600			1,749,600	
資本剰余金合計		1,749,600		1,749,600	
3 利益剰余金			15.6		19.7
(1) 利益準備金	189,785			189,785	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,024,468		1,393,951	
利益剰余金合計		1,214,253		1,583,736	
4 自己株式		6,422	0.1	6,422	0.1
株主資本合計		4,448,780	57.0	4,818,263	60.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		3,138	0.1	680	0.0
評価・換算差額等合計		3,138	0.1	680	0.0
純資産合計		4,451,918	57.1	4,817,582	60.0
負債純資産合計		7,801,341	100.0	8,025,603	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			12,599,386	100.0	12,419,083	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高	1	610,110			854,439		
2 当期商品仕入高		7,930,893			7,305,627		
合計		8,541,003			8,160,067		
3 商品期末たな卸高	1	854,439	7,686,564	61.0	633,137	7,526,929	60.6
売上総利益			4,912,822	39.0	4,892,153	39.4	
販売費及び一般管理費	2		4,243,488	33.7	3,823,965	30.8	
営業利益			669,333	5.3	1,068,188	8.6	
営業外収益							
1 受取利息		9,466			16,620		
2 受取賃貸料		5,756			15,091		
3 受取手数料		20,030			15,983		
4 受取補償金		13,006			12,732		
5 為替差益					37,602		
6 その他		11,578	59,837	0.5	5,628	103,658	0.8
営業外費用							
1 支払利息		12			52		
2 売上割引		38,701			41,431		
3 その他		1,741	40,455	0.3	1,163	42,647	0.3
経常利益			688,715	5.5	1,129,199	9.1	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	2,831	2,831	0.0	1,974	1,974	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	1,993			241		
2 固定資産除却損	5	9,268			4,569		
3 子会社株式評価損		17,700					
4 減損損失	6		28,962	0.2	5,339	10,150	0.1
税引前当期純利益			662,583	5.3	1,121,022	9.0	
法人税、住民税 及び事業税		301,740			491,522		
過年度未払法人税等 戻入額		14,302					
法人税等調整額		50,104	337,542	2.7	7,475	498,997	4.0
当期純利益			325,041	2.6	622,024	5.0	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	951,970	1,141,756
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					252,544	252,544
当期純利益					325,041	325,041
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	72,497	72,497
平成19年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	1,024,468	1,214,253

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	6,313	4,376,392	12,342	12,342	4,388,735
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		252,544			252,544
当期純利益		325,041			325,041
自己株式の取得	109	109			109
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		-	9,204	9,204	9,204
事業年度中の変動額合計 (千円)	109	72,387	9,204	9,204	63,183
平成19年12月31日残高(千円)	6,422	4,448,780	3,138	3,138	4,451,918

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成19年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	1,024,468	
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					252,542	252,542
当期純利益					622,024	622,024
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	369,482	369,482
平成20年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	1,393,951	1,583,736

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	6,422	4,448,780	3,138	3,138	4,451,918
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		252,542			252,542
当期純利益		622,024			622,024
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		-	3,818	3,818	3,818
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	369,482	3,818	3,818	365,664
平成20年12月31日残高(千円)	6,422	4,818,263	680	680	4,817,582

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 1) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 1) 時価のあるもの 同左 2) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 (ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 器具備品 2～15年 車両運搬具 3～6年 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	有形固定資産.....定率法 (ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～18年 器具備品 2～15年 車両運搬具 3～6年 無形固定資産.....定額法 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の年度末賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」については、当事業年度において、営業外収益の合計の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取補償金」は440千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当事業年度において、営業外収益の合計の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差益」は3千円あります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)												
<p>1 関係会社に対する負債 関係会社に対する負債は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">未払費用 44,093千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 7,835千円</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	300,000千円	<p>1 関係会社に対する負債 関係会社に対する負債は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">未払費用 32,326千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 7,650千円</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する資産 関係会社に対する資産は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">未収入金 271,220千円</p>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	300,000千円
当座貸越極度額	300,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	300,000千円												
当座貸越極度額	300,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	300,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																														
<p>1 いずれも未着商品を含んでおります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">593,973千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,027,635千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">992,324千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">440,015千円</td> </tr> </table> <p>3 特別利益の主要項目 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,897千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">833千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,831千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,927千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,993千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,615千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,653千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,268千円</td> </tr> </table>	運賃・保管料	593,973千円	販売促進費	1,027,635千円	従業員給料手当	992,324千円	業務委託料	440,015千円	土地	1,897千円	建物及び構築物	833千円	器具備品	99千円	合計	2,831千円	土地、建物及び構築物	1,927千円	器具備品	66千円	合計	1,993千円	器具備品	3,615千円	ソフトウェア	5,653千円	合計	9,268千円	<p>1 いずれも未着商品を含んでおります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">533,985千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">603,994千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,068,999千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">199,436千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">297,233千円</td> </tr> </table> <p>3 特別利益の主要項目 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,667千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,974千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">241千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,141千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,569千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都品川区他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">5,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記電話加入権については遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（特別損失）5,339千円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額によっております。</p>	運賃・保管料	533,985千円	販売促進費	603,994千円	従業員給料手当	1,068,999千円	退職給付費用	199,436千円	業務委託料	297,233千円	土地	7千円	建物	1,667千円	器具備品	299千円	合計	1,974千円	器具備品	241千円	器具備品	4,141千円	ソフトウェア	428千円	合計	4,569千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都品川区他	遊休資産	電話加入権	5,339
運賃・保管料	593,973千円																																																														
販売促進費	1,027,635千円																																																														
従業員給料手当	992,324千円																																																														
業務委託料	440,015千円																																																														
土地	1,897千円																																																														
建物及び構築物	833千円																																																														
器具備品	99千円																																																														
合計	2,831千円																																																														
土地、建物及び構築物	1,927千円																																																														
器具備品	66千円																																																														
合計	1,993千円																																																														
器具備品	3,615千円																																																														
ソフトウェア	5,653千円																																																														
合計	9,268千円																																																														
運賃・保管料	533,985千円																																																														
販売促進費	603,994千円																																																														
従業員給料手当	1,068,999千円																																																														
退職給付費用	199,436千円																																																														
業務委託料	297,233千円																																																														
土地	7千円																																																														
建物	1,667千円																																																														
器具備品	299千円																																																														
合計	1,974千円																																																														
器具備品	241千円																																																														
器具備品	4,141千円																																																														
ソフトウェア	428千円																																																														
合計	4,569千円																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
東京都品川区他	遊休資産	電話加入権	5,339																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,534	280		16,814

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 280株

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,814			16,814

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: center;">7,675</td> <td style="text-align: center;">852</td> <td style="text-align: center;">6,822</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,675</td> <td style="text-align: center;">852</td> <td style="text-align: center;">6,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,838千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,449千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	7,675	852	6,822	合計	7,675	852	6,822	1年内	2,503千円	1年超	4,334千円	合計	6,838千円	支払リース料	888千円	減価償却費相当額	852千円	支払利息相当額	68千円	未経過リース料		1年内	1,449千円	1年超	千円	合計	1,449千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	7,675	852	6,822																														
合計	7,675	852	6,822																														
1年内	2,503千円																																
1年超	4,334千円																																
合計	6,838千円																																
支払リース料	888千円																																
減価償却費相当額	852千円																																
支払利息相当額	68千円																																
未経過リース料																																	
1年内	1,449千円																																
1年超	千円																																
合計	1,449千円																																
<p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,686千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	2,236千円	1年超	1,449千円	合計	3,686千円																									
未経過リース料																																	
1年内	2,236千円																																
1年超	1,449千円																																
合計	3,686千円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)及び当事業年度(平成20年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払費用 197,561千円	未払費用 121,229千円
賞与引当金 38,156千円	賞与引当金 59,491千円
未払事業税 23,522千円	未払事業税 30,513千円
その他 2,662千円	その他 13,230千円
計 261,902千円	計 224,465千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減損損失 7,447千円	退職給付引当金 24,363千円
その他 13,870千円	その他 5,828千円
繰延税金負債(固定)との相殺 21,317千円	計 30,191千円
計 -千円	評価性引当金 2,172千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産の純額 252,484千円
その他有価証券評価差額金 2,152千円	
前払年金費用 23,726千円	
繰延税金資産(固定)との相殺 21,317千円	
計 4,562千円	
繰延税金資産の純額 257,340千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.88%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.02%
住民税均等割等 1.55%	住民税均等割等 0.79%
その他 0.18%	その他 0.99%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.94%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.51%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	193円91銭	1株当たり純資産額	209円83銭
1株当たり当期純利益金額	14円15銭	1株当たり当期純利益金額	27円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	325,041	622,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	325,041	622,024
普通株式の期中平均株式数(株)	22,958,523	22,958,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
		(株)オートバックスセブン	5,424.907	11,365
(株)みずほフィナンシャルグループ	15	3,865		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,480	1,361		
ムラキ(株)	1,000	22		
	計		16,614	

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産	有形固定資産							
	建物	209,236	810	27,966	182,080	81,264	19,148	100,816
	車両運搬具	1,996	-	-	1,996	1,740	240	255
	器具備品	456,276	41,072	53,373	443,975	303,449	65,537	140,525
	土地	1,753	-	1,753	-	-	-	-
	建設仮勘定	835	2,612	835	2,612	-	-	2,612
	有形固定資産計	670,098	44,494	83,928	630,664	386,455	84,927	244,209
無形固定資産	無形固定資産							
	ソフトウェア	361,069	1,644	1,406	361,306	270,923	53,433	90,383
	電話加入権	8,706	-	5,412 (5,339)	3,294	-	-	3,294
	無形固定資産計	369,776	1,644	6,819	364,601	270,923	53,433	93,678
投資その他の資産	長期前払費用	12,494	-	-	12,494	10,329	2,330	2,164

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

器具備品

ATFチェンジャー 37,336千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

伊豆保養所 22,345千円

湯沢保養所 5,621千円

器具備品

ATFチェンジャー 30,575千円

店舗装飾関係 6,272千円

パーソナルコンピューター 4,601千円

土地

伊豆保養所 1,215千円

湯沢保養所 538千円

ソフトウェア

本社営業支援ソフト 1,406千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	535	531	73	-	993
賞与引当金	93,772	144,904	92,470	-	146,207

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	179
預金の種類	
当座預金	75,998
普通預金	25,514
定期預金	13,638
別段預金	3,287
郵便振替貯金	1
計	118,440
合計	118,619

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタカローラ札幌株式会社	14,644
トヨタ部品大阪共販株式会社	12,029
トヨタ部品鹿児島共販株式会社	11,519
トヨタカローラ新大阪株式会社	8,918
トヨタカローラ栃木株式会社	7,164
その他	36,485
合計	90,761

ロ 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成21年 1月	31,392
2月	42,380
3月	13,720
4月	3,267
合計	90,761

3) 売掛金
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オートバックスセブン	831,041
株式会社オベロン	444,286
日本自動車整備商工連合会	367,421
パルスター株式会社	133,025
株式会社日新商会	98,825
その他	976,327
合計	2,850,928

ロ 売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
3,169,760	13,705,567	14,024,399	2,850,928	83.11	2.50

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分		金額(千円)
商品	潤滑油	568,720
	小計	568,720
未着商品	潤滑油	64,417
	小計	64,417
合計		633,137

5) 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用物品	20,579
合計	20,579

6) 短期貸付金

区分	金額(千円)
BPインターナショナル	2,630,491
従業員貸付金	100
合計	2,630,591

7) 未収入金

区分	金額(千円)
カストロール・リミテッド	271,220
中外油化学工業株式会社	254,790
日興産業株式会社	127,742
株式会社ジャパンエナジー	78,034
ビーピー・ジャパン株式会社	43,236
その他	48,316
合計	823,339

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
中外油化学工業株式会社	650,455
株式会社ジャパンエナジー	338,881
日興産業株式会社	280,778
ビーピー・プロダクツ・ノースアメリカ・インク	32,997
シェブロンジャパン株式会社	18,443
その他	60,234
合計	1,381,792

2) 未払金

相手先	金額(千円)
インフィニウムジャパン株式会社	190,279
日本通運株式会社	152,055
品川税務署	87,506
アフトンケミカル・ジャパン株式会社	50,418
グループエム・ジャパン株式会社	34,125
その他	332,384
合計	846,770

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき210円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告 することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	500株以上1,000株未満をご所有の株主様へは、1,000円相当のオリジナル・デザインの クオカードをご贈呈。 1,000株以上ご所有の株主様へは、2,000円相当のオリジナル・デザインのクオカード をご贈呈。

(注) 1 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することが出来ない権利
- (2) 取得請求権付株式を取得することを請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。また、平成20年12月12日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規程の改訂を行い、株券の種類及び株式の名義書換えの該当事項はなくなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等には、「ビーピー・ピーエルシー」、「バーマ・カストロール・ピーエルシー」、「バーマ・カストロール・ホールディング・リミテッド」、「カストロール・リミテッド」の4社があります。当社の実質的な親会社である「ビーピー・ピーエルシー」は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等ではありません。「ビーピー・ピーエルシー」は、「バーマ・カストロール・ピーエルシー」の親会社であり、「バーマ・カストロール・ピーエルシー」は、「バーマ・カストロール・ホールディング・リミテッド」の親会社であります。また、「バーマ・カストロール・ホールディング・リミテッド」は、「カストロール・リミテッド」の親会社であります。

「ビーピー・ピーエルシー」は上記3社と当社を含んだ財務報告書を継続開示しております。なお、「バーマ・カストロール・ピーエルシー」、「バーマ・カストロール・ホールディング・リミテッド」、「カストロール・リミテッド」の個別の計算書類等は作成されておらず、入手出来ないために、記載・添付をしておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第31期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月27日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第32期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月16日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

ビーピー・カストロール株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 猪 鼻 孝 夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚 原 正 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビーピー・カストロール株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビーピー・カストロール株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

ビーピー・カストロール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 猪 鼻 孝 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 塚 原 正 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビーピー・カストロール株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビーピー・カストロール株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

ビーピー・カストロール株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪 鼻 孝 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 正 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビーピー・カストロール株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビーピー・カストロール株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

ビーピー・カストロール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 猪 鼻 孝 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 塚 原 正 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビーピー・カストロール株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビーピー・カストロール株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。